

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.105)(2026.6.22)

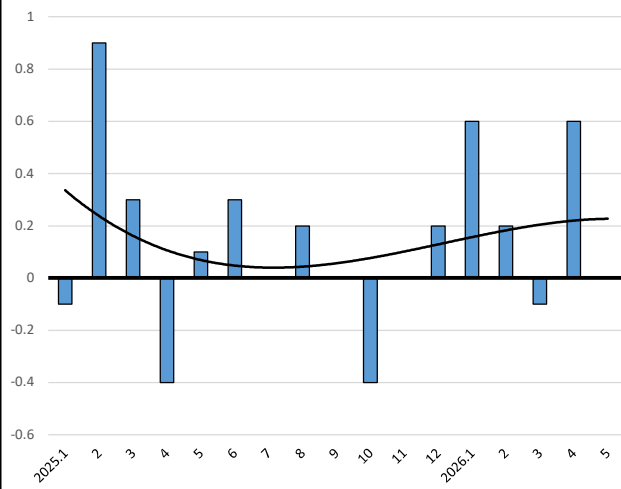
《米国経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

米国製造業生産活動横ばい、AI関連下支え(2026.5)

FRB「製造業生産活動」によると、2026年5月の製造業生産指数は前期比ゼロとなり、横ばいの動向にとどまった。自動車等耐久財の生産活動は堅調なもの、非耐久財の生産活動が減少した。米国・イラン間紛争の長期化を睨んだこれまでの前倒し需要により、在庫増加に対する生産調整の強化が影響している。なお、企業によるAI関連投資の拡大は続いており、コスト増を克服し製造業の生産活動を下支えする要因となっている。

製造業生産指数(前期比%)



米国住宅市場低迷 (2026.6)

米国住宅建設業協会「住宅建設業者指数」によると、2026年6月の指数は35となり、米国住宅市場の低迷が強まる結果となった。住宅ローン金利の高止まり、住宅建設資材の高騰などが市場低迷の要因となっている。市場の低迷により、住宅価格の値下げを行った建設業者は約35%、販売促進率も62%でいずれも増加傾向にある。米国では約120万戸の住宅が依然不足しているとされるものの、建設業者の景況は低迷を続けている。

住宅建設業者指数



米国消費者信頼感指数若干改善 (2026.6)

ミシガン大学「消費者信頼感指数」によると、2026年6月の指数は48.9と若干改善した。ガソリン価格の低下が、家計の安心感に繋がる結果となった。とくに、家計に対するガソリン支出の割合が高い、低所得層での信頼感指数改善が大きくなっている。しかし、全体では最近の高インフレ状態によるダメージが依然強く残っている。このため、家計に直結する問題に敏感となっており、消費者信頼感の回復には時間を要する可能性がある。

米国消費者信頼感指数

